

特集3 あいち生物多様性戦略2020

～愛知目標の達成に向けて～

1 戦略策定の背景

すべての生きものの間には違いがあり、生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性という3つのレベルでの多様性があることを「生物多様性」と言います。私たち人間も生きものの一員として、生物多様性からの恵み（生態系サービス）に支えられて生きています。

しかし、現在、私たち人間の活動によって、生物多様性が危機にさらされています。

この状況を踏まえ、生物多様性の保全と持続可能な利用を図るため、生物多様性条約締結国会議が1994年から開催されており、2010年には、第10回会議が本県で開催され、生物多様性を保全するための世界目標である「愛知目標（戦略計画2011－2020）」が採択されました。

本県でも、この愛知目標を踏まえて、生物多様性の保全を推進するため、平成25年3月に「あいち生物多様性戦略2020」を策定しました。

2 戦略の概要

あいち生物多様性戦略2020は、基本目標として「人と自然が共生するあいち」の実現を掲げており、2020年までに、「生物多様性の損失を止めるための具体的な行動の展開」を進めていくことにしています。

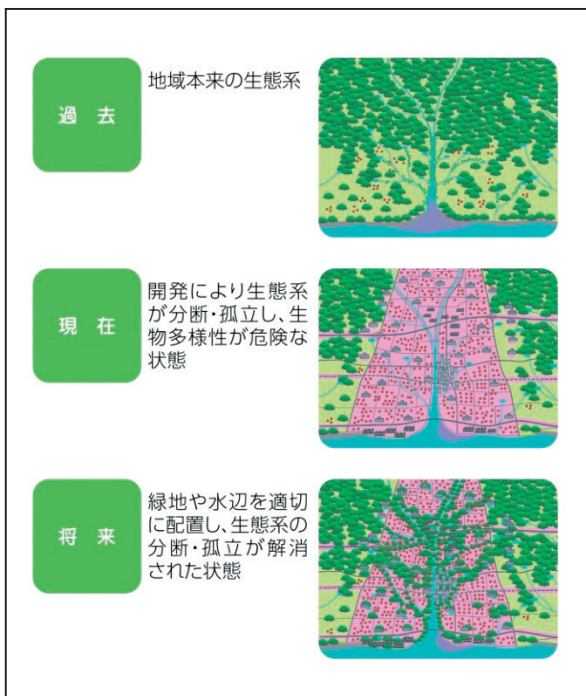
基本目標の「人と自然が共生するあいち」とは、本来その場所にいるであろう生きものと人が、共に生きていける状態です。

県民へのアンケートでも、多くの人が「ある程度身近に自然を感じながら暮らしたい」と答えています。

この目標を実現するためには、開発などで分断・孤立した生物の生息生育空間を緑地などをつないで、豊かな生物多様性をもった地域を作り上げる「生態系ネットワー

クの形成」が必要です。

本県では、この生態系ネットワークの形成を進めるための新しい仕組みを推進しています。それが日本初の仕組み「あいち方式」です。



生態系ネットワークの形成

3 戦略の取組内容～あいち方式とは～

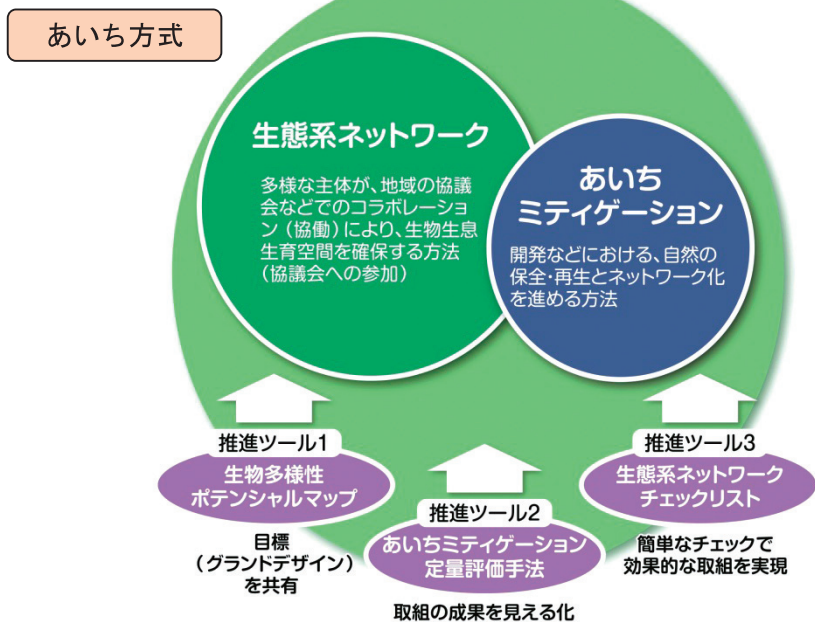
あいち方式は、県民や事業者、NPO、行政といった地域の多様な主体が共通の目標のもとにコラボレーション（協働）しながら、効果的な場所で生物の生息生育空間の保全・創出の取組を行うことにより、生物多様性への意識を高め、人と人とのつながりを育みながら生態系ネットワークの形成を進め、「人と自然が共生するあいち」を実現する仕組みです。

この仕組みは、これまでに例のない新しい取組であることから、本県は平成25年3月に「自然環境の保全と再生のガイドライン」を策定し、その考え方や手順の普及を図るとともに、平成25年度からは試行を始めました。

(1) 自然の保全、再生に向けて

あいち方式では、多様な主体のコラボレーション（協働）の場として、地域ごとに、生物多様性の保全に向けた取組を行うための生態系ネットワーク協議会を立ち上げます（県では9つの地域ごとに協議会の立ち上げを支援します）。

協議会では、生物の生息適地を示した地図（生物多様性ポテンシャルマップ）をもとに、話し合いにより地域の共通の目標を設定します。

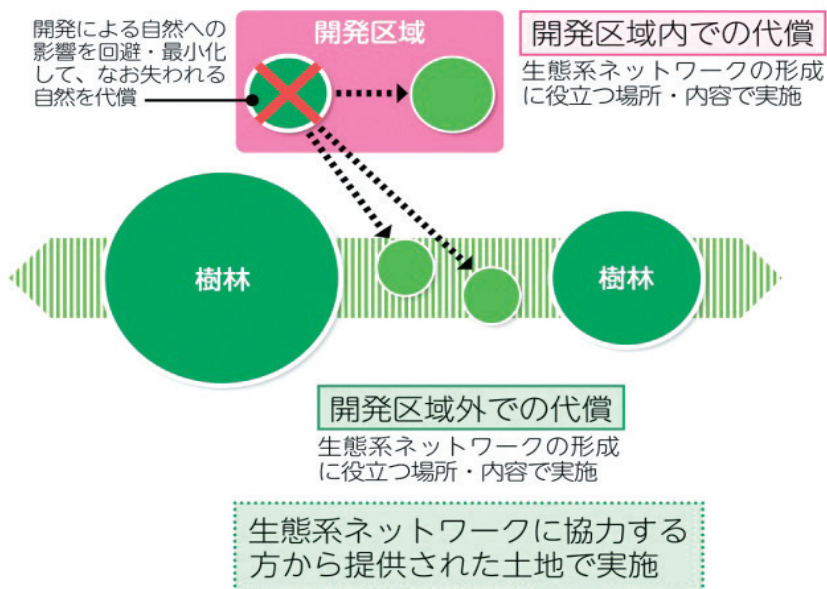


(2) 経済活動との調和

開発行為が行われる場合には、開発事業者は自然への影響を〈回避〉〈最小化〉し、それでも残る影響について、〈代償〉を進めます。

開発区域外で〈代償〉が行われる場合には、生態系ネットワークの形成に効果的な場所で〈代償〉が行われるように県や生態系ネットワーク協議会が調整を図ります（あいちミティゲーション）。

あいちミティゲーションの考え方



(3) あいち方式を支えるツール

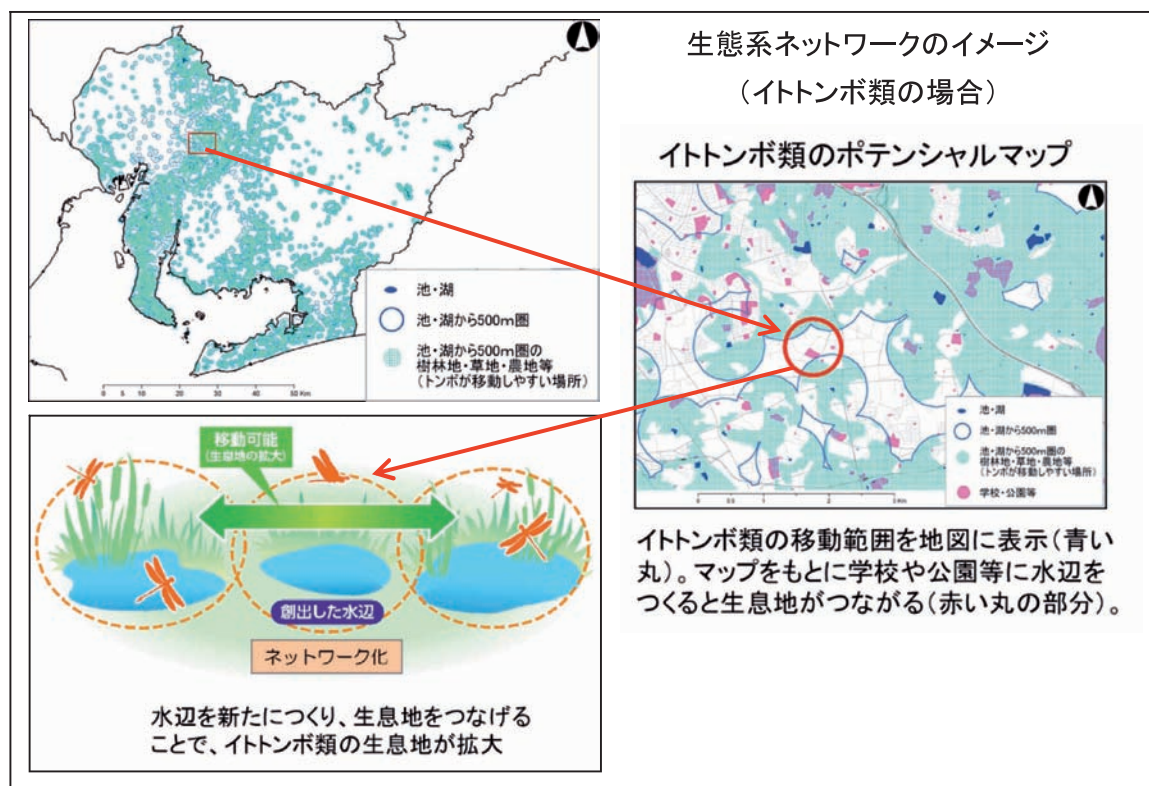
あいち方式では、事業や活動の各段階で内容をチェックするだけで、簡単に生物多様性の見地から、その内容をより良くすることができる「生態系ネットワークチェックリスト」や「生物多様性ポテンシャルマップ」を用いて各主体自らが活動内容を確認しながら実施することで、取組が効果的に行われるようにします。

また、生物多様性保全の取組の計画や成果を「あいちミティゲーション定量評価手法」を使って簡易な評価により点数化し、

目に見える形で表すことにより、活動の一層の促進を図ります。

この定量評価手法は、植生に基づき、誰でも簡単に評価を行えるもので、質問にしたがって入力してだけで点数が算出されます。

このあいち方式により、「人と自然の共生」に向けたあいちのコラボレーションを推進し、将来世代へ豊かな自然を引き継いでいけるよう、生態系ネットワークの形成を図っていきます。



(4) 様々な新しい取組

ア 命をつなぐプロジェクト

県内9地域で生態系ネットワーク形成を進めているうちの一つ、知多半島地域には、東海市・知多市の海沿いの幅 100m、延長 10km に及ぶ企業緑地があります。

ここで平成 23 年度から「命をつなぐプロジェクト」というこれまでにない取組が始まりました。

これは、約 40 年前に造成された企業緑地等を企業 11 社と NPO、大学生、行政等の協

働により生きものの生息生育空間として整備し、地域の共有財産としていこうとするものです。

この取組では、「学生実行委員会」が組織され、各企業に緑地整備や観察会等の企画提案を行うとともに、その実行に際し、主体的に関わっています。さらにこれらの取組の様子は、学生の取材・編集によるフリーペーパー「ecoReco aichi(エコレコあいち)」として地域住民に情報発信されています。



ecoReco aichi 創刊号

イ あいち自然再生カレッジ

名古屋東部に位置する東部丘陵地域では、「23 大学が先導する、ギフチョウやトンボの舞うまちづくり」をテーマに、当地域に立地する 23 大学が中心となって、住民や事業者、行政と協力しながら、生態系ネットワークの形成を進めています。生物多様性を学び、保全のために行動する担い手を育む「あいち自然再生カレッジ」、生態系ネットワークの形成をテーマとした「フォーラム」の開催のほか、大学内での生物の生息生育空間の再生などに取り組んでいます。



あいち自然再生カレッジ

ウ 地域住民が家庭で苗木を育てるプロジェクト

西三河地域では、企業、地域住民、行政などの協働により、地域の自然再生で必要となる在来種の苗木を確保・提供する取組が行われています。

これは、工場敷地内に開発前から残された樹林で地域住民が在来種の種子を採取し、苗木になるまで1~2年間、地域住民が育てた上で、地元自治体等が行う生物生息生育

空間の創出の際に植栽してもらう仕組みです。



このように、生態系ネットワークの形成に向けて、多様な主体の連携・協働による取組が県内各地で始まっています。

4 戦略の推進体制

生物多様性の保全のための行動は、内容や対象が多岐にわたっていることから、多様な主体が、地域の自然のあり方や目指すべき姿について共通の認識をもって、コラボレーション（協働）によって進めることが望まれます。

県民や事業者、NPO、研究者などの専門家、行政が、日々の暮らし、社会経済活動において、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けて、それぞれが得意分野で力を発揮し、大きな流れとしていくことが重要です。

また、県では、戦略の目標を達成するために定期的なモニタリングを行い、その結果を関係者で共有しながら、点検・評価を行っていきます。

あいち方式は、日本で初めての仕組みであることから、有識者や経済界、NPOなどの代表者で構成する「あいち生物多様性戦略2020推進委員会」において、戦略の進捗状況を評価するとともに、取組の追加・改善などの検討をし、順応的に見直しを図っていきます。

「人と自然の共生」に向けた、あいちのコラボレーション

人のつながりが育む、生きもののつながり

自然と共に生きること「自然との共生」は、私たちにとってかけがえのない幸福であることに気づいてください。そして、土地を所有する人、開発する人、自然を守る活動をする人、様々な立場の人々がコラボレーション（協働）をして、生態系を取り戻す活動を始めてください。私たちが暮らし、働き、学ぶ場所に、自然の豊かさを取り戻しましょう。（イラストは「生態系ネットワーク」のイメージです。）

